

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00063000000	調達件名	モンゴル国サイバーセキュリティ及びICT分野人材育成プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团	
履行期間(予定)	2022年6月7日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は我が国に対して、サイバーセキュリティ及びICT人材育成にかかる技術協力プロジェクトを要請した。本要請案件は、モンゴルの大学等の高等教育機関や政府職員向けの研修施設におけるサイバーセキュリティ及び関連ICT教育を強化することで、民間セクター及び政府機関に対して質の高いサイバーセキュリティ人材の持続的な供給を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容を提案・協議するとともに、民間セクター及び政府機関に求められるサイバーセキュリティ人材やスキル、官民の組織間連携体制、関連する戦略、政策を確認し、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 1) 国内準備：事前情報の確認 2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 2022年6月上旬～中旬 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00102000000	調達件名	バングラデシュ国非感染性疾病対策強化プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年5月30日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュでは、近年母子保健指標は改善傾向にあるが、非感染性疾病(以下「NCDs」)による死因が67パーセント(WHO、2018年)と増加傾向であり、同国の保健セクターにおける新たな課題と認識されている。JICAでは、2017年より技術協力プロジェクト「コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト」を実施し、コミュニティから第一次、第二次医療施設を対象に予防と早期発見に重点を置いたNCDs対策を実施してきた。今回、バングラデシュ政府より、先行案件で開発・導入したNCDsに関する医療サービスモデルの活用及び他地域への拡大、都市部のNCDs予防対策等、将来的な全国展開に向けた更なるNCDs対策の体制強化が要請された。</p> <p>【目的】 今回実施する詳細計画策定調査では、計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務事業者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。また、プロジェクトの実施枠組み、実施体制につき先方政府との協議に必要な情報の整理、関連資料作成、議事録の作成等を補佐する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】: 評価分析</p> <p>【人月合計】: 1.1人月</p> <p>【現地業務期間】: 2022年6月17日~7月5日を予定。</p> <p>【渡航回数】: 1回</p> <p>【留意事項】 新型コロナウイルスの感染状況の影響で渡航予定時期に渡航が困難な場合は、オンラインでの協議等代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00109000000	調達件名	モロッコ国UHC支援のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年5月30日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>(1) 背景・目的 本調査は、モロッコのUHC 達成のために優先度の高い案件を形成するため、①地方における母子保健のサービス改善及びサービス提供に係る社会保障・医療保障制度(家族手当、無料医療制度、産前健診・出産等への保険料支払い等)の改善、②母子にフォーカスした栄養改善(将来的な非感染性疾患予防や発育阻害など)に係る既存の資料の収集・分析、保健省、ドナー等のステークホルダーとの面談による現状やニーズ把握等、必要な情報を収集・確認し、今後のモロッコのUHC達成のための案件形成の基礎情報を収集・分析することを目的とする。</p> <p>(2) 業務概要 1)UHC達成に向けた、特に母子保健分野に係る協力案件形成に必要な情報を収集・分析・整理する。</p> <p>①モロッコの保健分野における関連情報(中長期予算計画、保健基礎指標、保健医療政策、医療保険制度に係る戦略・取組み等)、②母子保健サービスの地域間格差の現状と課題に関する情報(様々な行政レベルでの予算配分・ガバナンス等)、③母子保健サービス提供に係る社会保障・医療保障制度の現状と課題に関する情報、④母子にフォーカスした栄養改善の取り組みの現状と課題に関する情報、⑤母子保健サービス提供(社会保障・医療保障制度含む)に係るデジタル化の現状と課題に関する情報、⑥モロッコにおける保健分野でのJICAの過去の取組み・成果・課題に関する情報、⑦他ドナーによるUHC達成支援の取組みについて情報、を収集・分析・整理する。</p> <p>2)JICA本部の調査団と共に先方政府と協議を実施し、必要な情報を収集・分析・整理する。</p> <p>3)UHC達成に向けた、特に母子保健分野に係る協力案件・活動(案)を提案・協議する。</p>			留 意 事 項	<p>(1)担当分野/評価対象者: 保健システム</p> <p>(2)業務人月(想定): 約3.5人月 現地渡航期間は、2022年6月4日~2022年7月24日、2022年8月27日~2022年10月16日を予定(渡航回数2回)。現地渡航期間は、変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00086000000	調達件名	モザンビーク国マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参加	
	履行期間(予定)	2022年5月30日 ~ 2022年8月9日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビーク国の首都であるマプト市では、開発調査型技術協力「マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト」(実施期間:2012年~2014年)にてJICAによる都市交通マスタープランの策定等がなされた。しかし、引き続き政治・経済機能が集中する中心地への交通量の増加が顕著であり、公共交通性システムの負荷の増大や交通渋滞の課題が発生している。係る状況を下し、モザンビーク政府は我が国に対して、マスタープランの実施状況等の評価・更新および公共バス交通サービスを中心とした公共交通機能向上・運営能力強化に関する支援を要請した。</p> <p>【目的】 本業務は、マプト市における都市公共交通の能力強化のための具体的な課題及び必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクト全体を評価し、今期プロジェクトにおける成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7、国内0.5)</p> <p>【現地派遣期間】 6月中旬~7月上旬(予定)</p> <p>【留意事項】 ・本調査は、JICA団員(総括、協力企画)及び公共交通政策団員(業務実施契約)とともに現地渡航を行い、協議を行う予定。国内および現地での業務に当たり、渡航時期の調整ならびに協働での作業、担当業務に関するとりまとめが想定される。 ・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00087000000	調達件名	モザンビーク国マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト詳細計画策定調査(公共交通政策)		
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年5月30日 ~ 2022年8月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビーク国の首都であるマプト市では、開発調査型技術協力「マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト」(実施期間：2012年～2014年)にてJICAによる都市交通マスタープランの策定等がなされた。しかし、引き続き政治・経済機能が集中する中心地への交通量の増加が顕著であり、公共交通性システムの負荷の増大や交通渋滞の課題が発生している。係る状況を下、モザンビーク政府は我が国に対して、マスタープランの実施状況等の評価・更新および公共バス交通サービスを中心とした公共交通機能向上・運営能力強化に関する支援を要請した。</p> <p>【目的】 本業務は、マプト市における都市公共交通の能力強化のための具体的な課題及び必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の団員と協議・調整しつつ、本事業の協力計画策定に資する担当分野の情報収集・分析を行い、本格協力に向けた助言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 公共交通政策</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7、国内0.5)</p> <p>【現地派遣期間】 6月中旬～7月上旬(予定)</p> <p>【留意事項】 ・本調査は、JICA団員(総括、協力企画)及び評価分析団員(業務実施契約)とともに現地渡航を行い、協議を行う予定。国内および現地での業務に当たり、渡航時期の調整ならびに協働での作業、担当業務に関するとりまとめが想定される。 ・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00077000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年7月1日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア連邦民主共和国では、全労働人口の約80%が農業に従事し、GDPの約40%を農業セクターが占めている。エチオピア政府は、政府予算の10%以上を農業セクターに投入しており、主要穀物の農業生産量及び生産性は着実に向上している。近年エチオピア政府は、国家開発計画の中で、園芸作物の振興、増産の方針を打ち出しており、特にオロミア州、アムハラ州においては、2015年に園芸作物振興戦略文書が策定されている。生産量は、2013年までの10年間で、約1.5倍以上に増加しており、海外への輸出量も増加することが予想されている。その一方で、農家の大部分を占める小規模農家の市場アクセスが限定的であり、適切な販売先を確保できない、収穫時期が同時期に集中して価格暴落が起きてしまう等、園芸作物の生産量増加が必ずしも収入向上に結び付いていない現状がある。</p> <p>上記の現状を解決するために、エチオピア農業自然資源省は、小規模園芸農家のマーケットアクセス、栽培技術を強化し収入向上を目指す「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」を実施することを我が国に要請し、2017年から本プロジェクトが実施されている。2023年1月に本プロジェクトが終了することをふまえ、今般、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】 プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【業務人月(想定)】1.2人月 【現地派遣期間】2022年8月1日～8月22日(予定) 【渡航回数】1回 【関連情報】JICAのホームページ及びODA見える化サイトでプロジェクトの概要、活動状況がご覧になれます。なお、協力期間は2023年1月まで延長されています。</p>			留 意 事 項	プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00092000000	調達件名	パレスチナ中東地域廃棄物管理能力向上プロジェクト フェーズ3 (廃棄物減量化)		
	公示日(予定)	2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年6月15日 ~ 2023年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナ自治政府は固形廃棄物管理(SWM: Solid Waste Management)は最重点分野の1つと位置付け、「廃棄物管理国家戦略2017-2022」により中期的な取組方針を定めている。また、「国家開発計画アジェンダ」では、SWMサービス品質の向上や民間部門による投資の促進を掲げている。これら方針のもと持続的なSWMシステムを確立するためには、廃棄物管理事業を担うJSCと地方自治庁(MoLG: Ministry of Local Government)の更なる能力強化が求められている。</p> <p>一方、パレスチナ自治区ではイスラエルにより土地利用の厳しい制約が課されており、最終処分場の新規設置が非常に困難なうえ、既存の処分場についても容量が限界に近付いている。そのため、最終処分場への廃棄物流入量を抑えるための廃棄物減量化が喫緊の課題となっている。かかる状況を踏まえ、本プロジェクトでは先行案件で策定を支援した現国家廃棄物管理戦略(2017-2022)中の減量化目標の達成状況をレビューの上、中間処理の導入や3Rの推進等による発生抑制及び埋立廃棄物の減量化に重点を置き、廃棄物埋立量減量化プログラムの形成とその着手にかかる活動を支援している。</p> <p>【業務概要】 チーフアドバイザーの指示の下、本業務従事者はカウンターパート機関であるMoLGやローカル専門家と協力連携し、廃棄物減量化にかかる活動に従事する。また本邦や他国での知見・経験・教訓を踏まえパレスチナでの廃棄物減量化の推進にかかる技術指導・政策提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 廃棄物減量化(評価対象)</p> <p>【業務人月合計】 現地3.5 国内0.5 合計4.0</p> <p>(注) 公示予定日を変更しました(4月13日から4月27日)</p>	